

平成 15 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 14 年 11 月 13 日

上 場 会 社 名 太陽誘電株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6976

本社所在都道府県

(URL <http://www.ty-top.com/>)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 川田 貢

問 合 せ 窓 口 役職名 C.M.戦略企画部次長 氏名 大嶋一幸

TEL (03) 3832 - 0101

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 9 月中間期	78,127 0.5	3,967 19.5	2,520 △ 30.8
13 年 9 月中間期	77,722 △ 18.8	3,320 △ 80.9	3,644 △ 80.5
14 年 3 月期	152,057	6,190	9,965

	中間(当期)純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	742 △ 69.2	6.17	6.08
13 年 9 月中間期	2,407 △ 74.7	20.00	19.29
14 年 3 月期	6,320	52.49	50.54

(注)①持分法投資損益 14 年 9 月中間期 91 百万円 13 年 9 月中間期 16 百万円 14 年 3 月期 △0 百万円

②期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 120,384,297 株 13 年 9 月中間期 120,410,444 株 14 年 3 月期 120,407,373 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	221,620	153,316	69.2	1,273.74
13 年 9 月中間期	226,997	148,538	65.4	1,233.60
14 年 3 月期	231,555	159,096	68.7	1,321.41

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月中間期 120,367,359 株 13 年 9 月中間期 120,411,015 株 14 年 3 月期 120,398,292 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	13,353	△ 3,180	△ 6,069	36,471
13 年 9 月中間期	16,839	△ 11,166	△ 4,840	23,056
14 年 3 月期	36,156	△ 15,046	△ 11,452	33,782

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	153,500	6,500	1,800

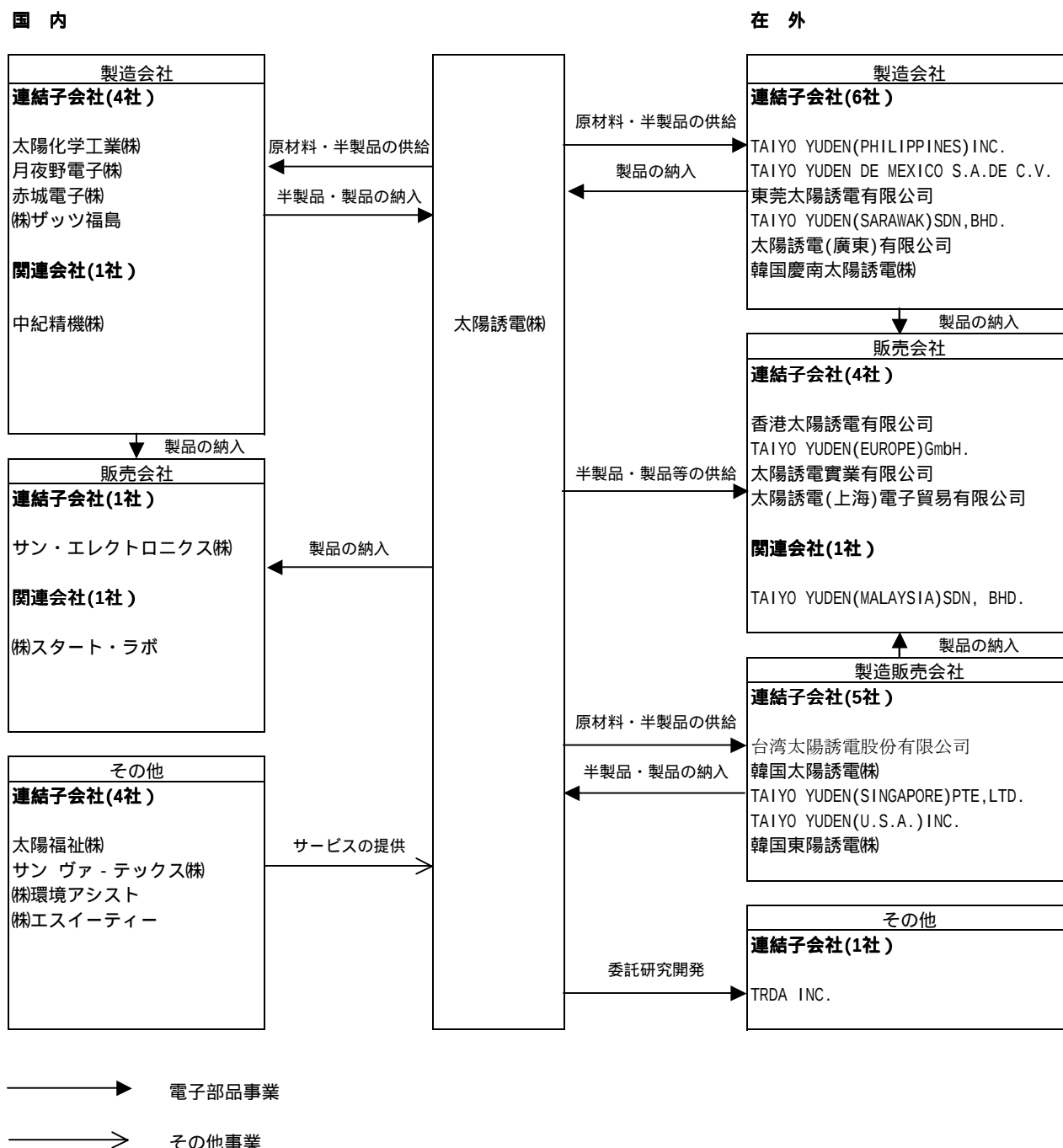
(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 14 円 95 銭

(1) 企業集団の状況

〔 1 〕 事業に係わる各社の位置づけ

当社グループは、当社及び子会社 25 社並びに関連会社 3 社で構成され、コンデンサ、フェライト及び応用製品、モジュール、セラミクス応用製品などの電子部品を製造販売する「電子部品事業」を主たる事業として行っております。

〔 2 〕 事業系統図は、次のとおりであります。



(2) 経営方針

[1] 経営の基本方針

当社の経営理念は、従業員の幸福、地域社会への貢献、株主への配当責任の3原則を実践することであり、経営姿勢につきましてはグローバルな観点で社会性、公益性、公共性を全うし、継続して事業を発展させていくことが会社の社会的責任であり、経営の使命と考えております。

「M & E（マテリアルとエレクトロニクス）で21世紀をクリエイトする」を経営ビジョンとして掲げ、技術開発指向型の事業展開を進めております。

[2] 利益配分に関する基本方針

利益配分については当期の連結業績を前提に、株主に対し安定的な配当を行うことを基本方針とし、中長期的な株主価値の向上を図るため財務体質・経営基盤の強化を重視し決定しております。

[3] 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層を拡大し、株式市場での流動性を高める施策のひとつとして、株式市場で取引される投資単位を適宜見直していく事を基本方針としております。しかし、一方で、投資単位の引下げは株券印刷・交換等の初期費用に加え、証券代行手数料等毎年多額の費用が発生します。これに対し、今後投資単位の引下げ費用削減につながる「株券不発行制度」導入の商法改正が予定されております。

当社といたしましては、株券不発行制度に関する商法改正の進捗状況、市場の要請、株価の動向等を総合的に勘案し、最適な時期に投資単位変更を実施する方向で考えております。

[4] 中長期的な経営戦略

グローバル化とIT（情報技術）化が急速に進展し、拡大しているエレクトロニクスの市場環境をふまえ、「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」をスローガンにグローバルな視点でスピード重視の経営を展開してまいります。

具体的な施策は次のとおりであります。

1. CS（顧客満足）重視に徹する

お客様に評価される商品、サービスをタイムリーに提案する

ITを駆使してCS向上を図る

2. 経営資源の集中化・効率化を図る

積層商品等の重点施策事業に経営資源を集中する

3. グローバルな分業体制を敷く

日本本社はグループHQ（ヘッドクォータ）機能と研究開発の拠点

販売会社はグローバルに展開

国内生産会社は技術高度化の拠点

海外生産会社は最適化された量産拠点

[5] 会社の対処すべき課題

当社は、市場の変化を的確に把握し、スピーディーに対応する企業体質を構築するとともに、顧客ニーズを満たすべく電子部品の高機能化・ダウンサイジング化に向けた研究開発を積極的に推進いたします。また、販売展開としては日米欧を中心にデザインイン機能強化と成長が期待される中国・アジア地域でのサービス向上に取り組んでおり、中国上海市に販売会社を設立し、平成14年4月より営業を開始いたしました。

今後も環境に配慮した企業活動を基本に、グループ経営資源の最適化とスピード・効率を重視した経営に取り組んでまいります。

(3) 経営成績及び財政状態(1) 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、輸出の増加に支えられ生産は回復傾向を示したものの、企業の雇用調整圧力や設備投資の抑制が続き、個人消費も盛り上がりを欠くなど、厳しい状況で推移しました。海外におきましては、米国経済は個人消費に支えられ比較的堅調に推移しましたが、会計不祥事や株価低迷等により景気の先行きに懸念が高まりました。アジア諸国の経済は、中国では堅調に推移し、その他の地域では概ね緩やかな回復傾向を示しました。

電子工業におきましては、民生用電子機器市場はデジタルスチルカメラやDVDプレーヤ等デジタルAV機器市場を中心に比較的堅調に推移しました。しかし、期初の段階で伸びを想定していた情報機器市場は、パソコンの販売が伸び悩んだことやHDD等の周辺機器で生産調整が行われたことなどにより、予想に対して厳しい展開となりました。通信関連機器市場においても、携帯電話機の販売は概ね前年同期並で推移したものの、部品需要については当初見込まれていた伸びのレベルには至りませんでした。電子部品業界におきましては、このような機器生産と部品在庫の動向などに左右され、事業環境は期初想定より厳しい状態で推移しました。

このような状況下、当社グループでは主力商品であるニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサを中心とした積層商品群において、より小型形状で大容量の新商品開発を加速致しました。設備投資につきましては合理化投資を中心に行うとともに、全社を挙げた費用の低減、業務効率の向上等の諸施策を実施してまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高は78,127百万円（前年同期比0.5%増）、連結営業利益 3,967百万円（前年同期比19.5%増）、為替差損の影響から連結経常利益2,520百万円（前年同期比30.8%減）、連結純利益742百万円（前年同期比69.2%減）となりました。

製品別の売上高の概況は次のとおりであります。

コンデンサ 38,720百万円（前年同期比 1.0%減）

主要市場の情報機器向けにおいて、当中間期のスタート段階ではPCや周辺機器向けを中心に部品市場は比較的好調に推移しましたが、その後パソコン販売の低迷やセットメーカーにおける過剰部品在庫等の影響から、上期トータルの部品需要は当初予想したような強い展開にはなりません。その結果、コンデンサトータルの売上高は前年同期比で微減となりました。

フェライト及び応用製品 18,019百万円（前年同期比 1.4%減）

主要市場の携帯電話向けにおいて、部品需要が期初想定レベルに至らず、高周波積層チップインダクタの売上高が減少しました。一方、民生機器のデジタル化に伴い、ビーズタイプの積層チップインダクタや角型巻線チップインダクタの売上高が伸びましたが、フェライト及び応用製品トータルの売上高は前年同期比で微減となりました。

モジュール 5,959百万円（前年同期比 2.2%増）

主力商品であるDC-DCコンバータがデジタルカメラや携帯情報機器の伸びに支えられ、モジュールトータルの売上高は前年同期比で微増となりました。

セラミクス応用製品 4,109百万円（前年同期比 31.2%増）

小型直流モーターの世界的な生産の伸びが大きく、ノイズ対策に用いられるリングバリスタの売上高が増加し、前年同期比で大幅なプラスとなりました。

その他電子部品 11,318百万円（前年同期比 0.5%減）

主要商品のCD-R、DVD-Rの記録メディアは前年同期に比べて若干増加しましたが、これ以外のその他電子部品が減少したことにより、その他電子部品トータルの売上高はほぼ横這いとなりました。

2. 通期の見通し

平成14年度の通期見通しにつきましては、わが国経済はデフレ傾向の中で不良債権処理や雇用調整圧力から個人消費、設備投資の低迷が続く、先行きにつきましてはなお不透明な状態が予想されます。

下期の電子部品需要は民生機器部品需要の季節調整やパソコン関連機器の生産動向の伸び悩みが見込まれ、また、企業間競争がますます激化するなど厳しい環境で推移することが予想されます。

このような市場環境の中で、当社グループは成長の期待される中国市場における販売体制整備、積層商品のダウンサイジング化を中心とした顧客ニーズに応える新商品開発に取り組むとともに、グループ全体の最適地生産等、スピード、効率を重視した収益体質強化に努めてまいります。

平成14年度の業績見通しは次のとおりです。（前年同期比）

通 期

連結の業績

売上高	1,535億円（ 0.9%増）
営業利益	80億円（ 29.2%増）
経常利益	65億円（ 34.8%減）
当期純利益	18億円（ 71.5%減）

単独の業績

売上高	1,230億円（ 16.4%増）
営業利益	86億円（ - ）
経常利益	28億円（ - ）
当期純利益	18億円（ - ）

為替相場につきましては、上期実績の為替レートは124.92円/米ドル、下期の為替レートは120円/米ドルと想定しております。

< 業績等の予測に関する注意事項 >

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

〔 2 〕 財政状態

当中間期の概況

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,353	16,839	3,486	36,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,180	11,166	7,985	15,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,069	4,840	1,229	11,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,413	590	823	1,309
現金及び現金同等物の増加額	2,689	241	2,447	10,966
現金及び現金同等物の期首残高	33,782	22,815	10,966	22,815
現金及び現金同等物の期末残高	36,471	23,056	13,414	33,782

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2,689百万円増加(8.0%増)し、当中間連結会計期間末には、36,471百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益は、2,158百万円(前年同期比38.2%減)となり、減価償却費10,092百万円、たな卸資産が1,772百万円減少したこと等により13,353百万円(前年同期比20.7%減)となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、固定資産取得による支出が3,852百万円(前年同期比66.2%減)となったため3,180百万円(前年同期比71.5%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済5,393百万円を行ったこと等により、6,069百万円(前年同期4,840百万円)となりました。

(4) - 1 比較中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日)		増 減 ()	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	113,296	51.1	112,612	48.7	684	107,917	47.5
現金及び預金	40,219		38,178		2,040	29,289	
受取手形及び売掛金	42,045		41,555		490	41,303	
有 価 証 券	31		62		30	150	
た な 卸 資 産	25,786		28,250		2,464	31,628	
繰 延 税 金 資 産	1,252		1,131		120	1,592	
そ の 他	4,358		3,852		506	4,580	
貸 倒 引 当 金	397		418		20	627	
固 定 資 産	108,292	48.9	118,892	51.3	10,599	119,028	52.5
有 形 固 定 資 産	97,069	43.8	107,411	46.4	10,341	108,296	47.7
建物及び構築物	48,512		47,639		873	44,958	
機械装置及び運搬具	133,367		137,743		4,376	133,394	
工具器具備品	13,404		13,443		39	12,893	
そ の 他	8,660		10,533		1,873	10,771	
減価償却累計額	106,875		101,949		4,925	93,721	
無 形 固 定 資 産	2,337	1.1	2,359	1.0	21	1,992	0.9
投資その他の資産	8,885	4.0	9,121	3.9	236	8,739	3.9
投資有価証券	2,130		2,247		116	2,293	
繰 延 税 金 資 産	2,866		2,977		111	2,747	
そ の 他	3,891		3,902		10	3,704	
貸 倒 引 当 金	3		5		1	6	
繰 延 資 産	31	0.0	50	0.0	19	51	0.0
資 産 合 計	221,620	100.0	231,555	100.0	9,934	226,997	100.0

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 連 結 会 計 年 度		増 減 ()	前中間連結会計期間末	
	(平成14年9月30日)		(平成14年3月31日)			(平成13年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	35,394	16.0	40,678	17.6	5,283	57,175	25.2
支払手形及び買掛金	14,792		13,576		1,216	14,529	
短期借入金	8,905		14,805		5,899	28,750	
未払法人税等	2,254		2,249		5	1,341	
繰延税金負債	19		34		15	182	
賞与引当金	2,211		1,851		359	2,689	
その他	7,210		8,161		950	9,680	
固 定 負 債	32,753	14.7	31,625	13.6	1,128	20,439	9.0
転換社債	6,787		6,787		—	6,788	
長期借入金	11,587		11,796		209	2,194	
繰延税金負債	7,628		7,491		136	6,698	
退職給付引当金	5,969		4,809		1,160	4,129	
役員退職慰労引当金	466		441		25	407	
連結調整勘定	140		156		15	72	
その他	174		143		31	149	
負 債 合 計	68,148	30.7	72,303	31.2	4,155	77,615	34.2
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	156	0.1	155	0.1	0	843	0.4
(資 本 の 部)							
資 本 金	23,515	10.6	23,515	10.2	—	23,514	10.4
資 本 剰 余 金	41,408	18.7	41,408	17.9	—	41,408	18.2
利 益 剰 余 金	93,933	42.4	93,861	40.5	71	90,555	39.9
その他有価証券評価差額金	17	0.0	28	0.0	11	22	0.0
為替換算調整勘定	5,468	2.5	310	0.1	5,779	6,915	3.1
自 己 株 式	89	0.0	28	0.0	61	1	0.0
資 本 合 計	153,316	69.2	159,096	68.7	5,779	148,538	65.4
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	221,620	100.0	231,555	100.0	9,934	226,997	100.0

(4) - 2 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (14.4.1 ~ 14.9.30)		前中間連結会計期間 (13.4.1 ~ 13.9.30)		増 減 ()	前 連 結 会 計 年 度 (13.4.1 ~ 14.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	78,127	100.0	77,722	100.0	405	152,057	100.0
売 上 原 価	57,963	74.2	58,479	75.2	516	113,982	75.0
売 上 総 利 益	20,164	25.8	19,242	24.8	921	38,075	25.0
販売費及び一般管理費	16,197	20.7	15,921	20.5	275	31,884	20.9
営 業 利 益	3,967	5.1	3,320	4.3	646	6,190	4.1
営 業 外 収 益	662	0.8	792	1.0	129	4,985	3.3
受 取 利 息	332		384		52	725	
受 取 配 当 金	2		3		1	4	
為 替 差 益	—		89		89	3,164	
連結調整勘定償却額	15		10		5	31	
持分法による投資利益	91		16		74	—	
そ の 他	220		288		67	1,059	
営 業 外 費 用	2,108	2.7	468	0.6	1,640	1,210	0.8
支 払 利 息	150		207		57	388	
支 払 補 償 金	—		82		82	157	
為 替 差 損	1,769		—		1,769	—	
そ の 他	188		178		10	663	
経 常 利 益	2,520	3.2	3,644	4.7	1,123	9,965	6.6
特 別 利 益	58	0.1	301	0.4	243	318	0.2
固 定 資 産 売 却 益	32		298		265	287	
そ の 他	25		2		22	30	
特 別 損 失	420	0.5	452	0.6	31	1,476	1.0
固定資産除却売却損	271		110		161	777	
投資有価証券評価損	136		160		24	290	
そ の 他	13		181		168	408	
税金等調整前中間（当期）純利益	2,158	2.8	3,493	4.5	1,335	8,806	5.8
法人税、住民税及び事業税	1,367	1.8	954	1.2	413	1,354	0.9
法 人 税 等 調 整 額	48	0.0	81	0.1	32	1,081	0.7
少数株主利益（減算）	0	0.0	50	0.1	50	50	0.0
中間（当期）純利益	742	1.0	2,407	3.1	1,665	6,320	4.2

(4) - 3 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当 中 間 連 結 会 計 期 間		前 中 間 連 結 会 計 期 間		前 連 結 会 計 年 度	
			(14.4.1 ~ 14.9.30)		(13.4.1 ~ 13.9.30)		(13.4.1 ~ 14.3.31)	
			金 額		金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)								
資 本 剰 余 金 期 首 残 高			41,408		41,405		41,405	
資 本 剰 余 金 増 加 高								
転換社債の転換に伴う剰余金増加高			—	3	3	3	3	
資本剰余金中間期末(期末)残高			41,408		41,408		41,408	
(利 益 剰 余 金 の 部)								
利 益 剰 余 金 期 首 残 高			93,861		88,821		88,821	
利 益 剰 余 金 増 加 高								
中 間 (当 期) 純 利 益			742		2,407		6,320	
利 益 剰 余 金 減 少 高								
配 当 金	601			602		1,204		
役 員 賞 与	68	670	72	674	76	1,280		
利益剰余金中間期末(期末)残高			93,933		90,555		93,861	

(4) - 4 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	増 減 ()	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		2,158	3,493	1,335	8,806
2. 減価償却費		10,092	10,089	3	20,745
3. 連結調整勘定償却額		15	10	5	31
4. 貸倒引当金の増減額		2	2	5	241
5. 賞与引当金の増減額		366	250	116	596
6. 退職給付引当金の増加額		1,195	904	291	1,528
7. 役員退職慰労引当金の増減額		28	202	230	174
8. 受取利息及び受取配当金		335	388	53	729
9. 支払利息		150	207	57	388
10. 持分法による投資損益		91	16	74	0
11. 固定資産除却売却損益		238	188	427	490
12. 売上債権の増減額		2,751	7,709	10,460	10,586
13. たな卸資産の減少額		1,772	5,050	3,278	9,527
14. 仕入債務の増減額		2,573	6,500	9,074	12,890
15. その他		847	1,530	2,377	3,411
小計		14,533	21,931	7,398	40,822
16. 利息及び配当金の受取額		348	456	108	803
17. 利息の支払額		186	253	66	568
18. 法人税等の支払額		1,342	5,295	3,953	4,900
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,353	16,839	3,486	36,156
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有価証券の取得による支出		—	1,065	1,065	1,285
2. 有価証券の売却による収入		30	1,075	1,044	1,445
3. 固定資産の取得による支出		3,852	11,396	7,543	16,827
4. 固定資産の売却による収入		129	330	201	378
5. 投資有価証券の取得による支出		—	1	1	82
6. 投資有価証券の売却による収入		23	19	3	30
7. 貸付けによる支出		14	44	30	6
8. 貸付金の回収による収入		26	56	29	40
9. その他		476	141	617	1,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,180	11,166	7,985	15,046
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増減額		5,393	4,123	1,270	19,729
2. 長期借入れによる収入		13	240	227	10,311
3. 長期借入金の返済による支出		25	263	238	712
4. 配当金の支払額		601	602	0	1,204
5. 少数株主への配当金の支払額		—	93	93	93
6. その他		61	2	63	23
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,069	4,840	1,229	11,452
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,413	590	823	1,309
現金及び現金同等物の増加額		2,689	241	2,447	10,966
現金及び現金同等物の期首残高		33,782	22,815	10,966	22,815
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		36,471	23,056	13,414	33,782

(4) - 5 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は25社(全子会社)であり、主要な会社名は次のとおりであります。

台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN(SINGAPORE)PTE,LTD.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN(U.S.A.)INC.、TAIYO YUDEN(SARAWAK)SDN,BHD.、太陽誘電(廣東)有限公司、韓国慶南太陽誘電株式会社、赤城電子株式会社、株式会社ザッツ福島。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は3社(全関連会社)であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、一部の在外連結子会社を除き中間連結決算日と一致しております。

これらの子会社の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、商品、仕掛品...総平均法による原価法

原材料、貯蔵品.....先入先出法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。また、在外連結子会社は定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として個別見積による回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

- (4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

- (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。

- (7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	【当中間連結会計期間末】	【前連結会計年度】	【前中間連結会計期間末】
1. 保証債務	67 百万円	78 百万円	86 百万円
2. 受取手形割引高	— 百万円	— 百万円	901 百万円
3. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日及び前中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日及び前中間連結会計期間末日満期手形が前連結会計年度及び前中間連結会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	— 百万円	320 百万円	203 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	【当中間連結会計期間】	【前中間連結会計期間】	【前連結会計年度】
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
運賃及び手数料	2,521 百万円	2,049 百万円	3,888 百万円
研究開発費	4,127 百万円	4,137 百万円	8,278 百万円
従業員給料手当	3,504 百万円	3,683 百万円	7,399 百万円
賞与引当金繰入額	378 百万円	479 百万円	816 百万円
退職給付費用	547 百万円	432 百万円	838 百万円
減価償却費	419 百万円	384 百万円	825 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	【当中間連結会計期間】	【前中間連結会計期間】	【前連結会計年度】
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	40,219 百万円	29,289 百万円	38,178 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,748 百万円	6,232 百万円	4,396 百万円
現金及び現金同等物	<u>36,471 百万円</u>	<u>23,056 百万円</u>	<u>33,782 百万円</u>

(4) - 6 セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（14.4.1～14.9.30）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,516	38,309	14,301	78,127	—	78,127
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	32,539	14,991	638	48,169	(48,169)	—
計	58,056	53,300	14,939	126,296	(48,169)	78,127
営業費用	60,991	46,588	14,861	122,440	(48,280)	74,160
営業利益又は営業損失()	2,934	6,712	78	3,855	111	3,967

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ... 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域 ... アメリカ・ドイツ

前中間連結会計期間（13.4.1～13.9.30）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,486	34,502	15,732	77,722	—	77,722
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	28,445	14,844	632	43,922	(43,922)	—
計	55,931	49,347	16,365	121,644	(43,922)	77,722
営業費用	61,046	40,991	17,633	119,671	(45,269)	74,401
営業利益又は営業損失()	5,114	8,356	1,268	1,973	1,347	3,320

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ... 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域 ... アメリカ・ドイツ

前連結会計年度（13.4.1～14.3.31）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,097	69,229	29,731	152,057	—	152,057
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	56,387	28,010	1,072	85,470	(85,470)	—
計	109,484	97,239	30,803	237,527	(85,470)	152,057
営業費用	118,124	82,254	33,047	233,427	(87,560)	145,866
営業利益又は営業損失()	8,639	14,984	2,244	4,100	2,090	6,190

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ... 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域 ... アメリカ・ドイツ

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（14.4.1～14.9.30）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	その他の地域	計
. 海外売上高	38,036	7,827	6,122	337	52,324
. 連結売上高					78,127
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	48.7	10.0	7.8	0.5	67.0

前中間連結会計期間（13.4.1～13.9.30）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	その他の地域	計
. 海外売上高	34,369	9,427	5,907	422	50,128
. 連結売上高					77,722
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	44.2	12.1	7.6	0.6	64.5

前連結会計年度（13.4.1～14.3.31）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	その他の地域	計
. 海外売上高	68,833	16,999	12,022	737	98,592
. 連結売上高					152,057
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	45.3	11.2	7.9	0.4	64.8

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ... 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) 北米 ... アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ ... ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア

(4) その他の地域 ... 南米・中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(4) - 7 リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	【当中間連結会計期間】	【前連結会計年度】	【前中間連結会計期間】
取得価額相当額	5,291 百万円	5,370 百万円	5,141 百万円
減価償却累計額相当額	3,266 百万円	3,092 百万円	2,419 百万円
中間期末(期末)残高相当額	<u>2,025 百万円</u>	<u>2,277 百万円</u>	<u>2,721 百万円</u>

(注)当中間連結会計期間より、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	【当中間連結会計期間】	【前連結会計年度】	【前中間連結会計期間】
1 年 以 内	1,012 百万円	1,050 百万円	1,058 百万円
1 年 超	<u>1,013 百万円</u>	<u>1,316 百万円</u>	<u>1,756 百万円</u>
合 計	2,025 百万円	2,367 百万円	2,814 百万円

(注)当中間連結会計期間より、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	【当中間連結会計期間】	【前連結会計年度】	【前中間連結会計期間】
支払リース料	560 百万円	1,125 百万円	551 百万円
減価償却費相当額	560 百万円	1,065 百万円	522 百万円
支払利息相当額	— 百万円	60 百万円	29 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法(前連結会計年度及び前中間連結会計期間)

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(注) 当中間連結会計期間より支払利子込み法に変更しましたが、従来の方法により算定しますと以下のとおりとなります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	【当中間連結会計期間】
取得価額相当額	5,005 百万円
減価償却累計額相当額	3,144 百万円
中間期末残高相当額	<u>1,861 百万円</u>

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

	【当中間連結会計期間】
1 年 以 内	956 百万円
1 年 超	<u>950 百万円</u>
合 計	1,906 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	【当中間連結会計期間】
支払リース料	560 百万円
減価償却費相当額	531 百万円
支払利息相当額	24 百万円

(4) - 8 有価証券

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	31	31	0
合 計	31	31	0

(2) その他有価証券

(単位: 百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	576	605	29
合 計	576	605	29

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	2
合 計	2

(2) その他有価証券

(単位: 百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	127
合 計	127

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	61	61	0
合 計	61	61	0

(2) その他有価証券

(単位: 百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	865	830	34
合 計	865	830	34

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	3
合 計	3

(2) その他有価証券

(単位: 百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	48
マネー・マネジメント・ファンド 他	161
合 計	210

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	30	30	0
小 計	30	30	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	31	30	1
小 計	31	30	1
合 計	61	60	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	472	562	89
小 計	472	562	89
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	263	225	37
小 計	263	225	37
合 計	735	788	52

3. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

(1) 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	3
合 計	3

(2) その他有価証券

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	132
合 計	132

(4) - 9 デリバティブ取引

当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)

全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)

全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：百万円)

期 別 製品別	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)		前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)		増 減()	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
		%		%			%
コ ン デ ン サ	39,096	49.2	36,834	49.4	2,262	74,474	50.1
フェライト及び応用製品	18,190	22.9	17,099	22.9	1,091	33,874	22.8
モ ジ ュ ー ル	5,971	7.5	5,852	7.8	119	11,050	7.4
セラミクス応用製品	4,316	5.4	3,372	4.5	943	6,521	4.4
そ の 他 電 子 部 品	11,969	15.0	11,450	15.4	519	22,763	15.3
合 計	79,544	100.0	74,609	100.0	4,935	148,683	100.0

(注) 金額は、期中の平均販売単価を用いております

受注高

(単位：百万円)

期 別 製品別	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)		前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)		増 減()	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
		%		%			%
コ ン デ ン サ	37,506	48.8	36,085	49.0	1,421	74,637	50.0
フェライト及び応用製品	17,432	22.7	17,134	23.3	298	34,143	22.9
モ ジ ュ ー ル	6,660	8.6	4,934	6.7	1,726	10,317	6.9
セラミクス応用製品	3,987	5.2	3,183	4.3	804	6,537	4.4
そ の 他 電 子 部 品	11,340	14.7	12,318	16.7	977	23,674	15.8
合 計	76,927	100.0	73,655	100.0	3,272	149,310	100.0

受注残高

(単位：百万円)

期 別 製品別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増 減()	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
		%		%			%
コ ン デ ン サ	7,113	49.8	8,327	53.8	1,213	7,495	52.9
フェライト及び応用製品	3,417	23.9	4,004	25.9	587	3,655	25.8
モ ジ ュ ー ル	1,764	12.3	1,063	6.9	701	875	6.2
セラミクス応用製品	580	4.1	702	4.5	122	407	2.9
そ の 他 電 子 部 品	1,407	9.9	1,386	8.9	21	1,729	12.2
合 計	14,284	100.0	15,484	100.0	1,199	14,164	100.0

販売実績

(単位：百万円)

期 別 製品区分	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)		前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)		増 減()	前 連 結 会 計 年 度 (13.4.1～14.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
コ ン デ ン サ	38,720	49.6	39,110	50.3	390	76,832	50.5
フェライト及び応用製品	18,019	23.1	18,270	23.5	251	34,931	23.0
モ ジ ュ ー ル	5,959	7.5	5,831	7.5	127	11,025	7.2
セラミクス応用製品	4,109	5.3	3,131	4.0	978	6,190	4.1
そ の 他 電 子 部 品	11,318	14.5	11,378	14.7	59	23,077	15.2
合 計	78,127	100.0	77,722	100.0	405	152,057	100.0